



平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 4 月 21 日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 的場 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 総務課長 (氏名) 大塚 勉 TEL (03)5777-1700
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 22 日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 24 日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	284	△20.5	△178	—	△178	—	△203	—
27 年 3 月期	357	2.4	△99	—	△119	—	△135	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	△47.92	—	△30.4	△22.6	△62.9
27 年 3 月期	△37.19	—	△24.5	△18.4	△27.8

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 — 百万円 27 年 3 月期 — 百万円
 平成 28 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの 1 株当たり純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	681	630	83.2	133.81
27 年 3 月期	896	833	85.9	181.73

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 567 百万円 27 年 3 月期 770 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	△216	△75	—	498
27 年 3 月期	△30	△15	610	790

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29 年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	480 68.9	1 —	1 —	0 —	0.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	4,237,700株	27年3月期	4,237,700株
28年3月期	49株	27年3月期	49株
28年3月期	4,237,651株	27年3月期	3,654,522株

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、長引く消費税増税の影響に加え、実質賃金の伸び悩み等から消費者の節約志向は強く、また、中国経済をはじめとした不安定な海外経済の動向も懸念され、景気の先行きは以前として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くライフサイエンス分野におきましては、抗体医薬品(身体が持つ免疫システムを利用し、特定の細胞を狙い打ちする医薬品で、高い治療効果と副作用の軽減が期待できる)の開発が活発に行われており、がん及び自己免疫疾患等を中心に、今後の医療へのさらなる貢献が期待されております。

また、血液や唾液等から遺伝子を解析し、その結果から疾病罹患リスク(がん、生活習慣病などの病気のかかりやすさ)、体質(太りやすさ、アルコール代謝など)を判定する一般消費者向け(DTC)遺伝子検査サービスについて、IT企業などからの新規参入があり、市場が大きく拡大しております。

国立大学法人京都大学の山中伸弥教授によるヒトiPS細胞の樹立によるノーベル賞受賞、政府による大型研究開発プロジェクトの推進、また国内の大手製薬企業が再生医療の研究開発を開始させるなど、再生医療産業が活発になっております。加えて、2014年11月に『再生医療等の安全性の確保等に関する法律』が施行され、その後、再生医療等関連の製品、2品目が市場に導入されました。今後は大手製薬企業からの参入が見込まれ、再生医療のビジネスは益々、拡大していくと考えられております。

さらに、2015年4月には、医療分野の研究開発及びその環境整備の中核的な役割を担う機関として国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)が設立され、基礎研究から実用化まで各省庁横串で一貫したマネジメントのもと実施されるようになりました。このような環境変化は、当社が属するライフサイエンス業界にとって、研究成果の早期実用化を推進するなど、今後の明るい材料となっております。

このような状況下において当社は、方針を「開発力強化と事業化加速」と定め、オープンイノベーション、最新の技術の事業化及びグローバル化を進めることにより、研究受託事業の拡充と診断事業の強化を目指しております。

当事業年度の業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
28年3月期	284,156	△178,841	△178,351	△203,065
27年3月期	357,321	△99,428	△119,053	△135,915

【売上高】

当事業年度の売上高は、前年に比べ73,164千円減少し、284,156千円となりました。事業区分別概況は、次のとおりです。

〈研究受託事業〉

大学や研究機関、製薬・食品会社等を主な顧客としてDNAチップ関連の解析や統計処理、カスタムチップの設計等を行っております。主要なサービスとして受託解析サービスと次世代シーケンス解析サービスがあります。

i. 受託解析サービス

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、製薬会社、食品会社等への積極的な提案型営業を行うとともに、大学病院、研究所等の顧客に対しては、きめ細かなフォローを推進しております。

また、「エクソーム解析受託」や「再生医療研究分野に向けた間葉系幹細胞の品質評価解析サービス(C3チェックサービス)」等新規サービスメニューの拡充を図っております。

ii. 次世代シーケンス解析サービス

顧客の目的に合わせた実験デザインの提案、データ解析及びサポートに力を入れております。また、「16srRNA細菌叢解析」、「CancerPanel解析」等新規サービスメニューの拡充を図っております。

いずれのサービスにつきましても、他社との差別化を意識し、クオリティの高い内容をお客様に提供すべく取り組んでおります。

当事業年度の売上高は、大型案件の受注が翌事業年度にずれ込むことなどにより、277百万円(前年同期比79.4%)となりました。

〈診断事業〉

「免疫年齢サービス」(免疫細胞の加齢遺伝子の働き具合から体内年齢を予測するサービス)の拡充、及び「Div a-EGFRチェックサービス」(肺癌患者を対象とした組織由来DNA変異検出サービス)を開始いたしました。「リウマチチェック」(関節リウマチの薬剤効果予測検査)の多剤効果予測検査サービスにつきましては、多剤効果予測の特許申請、論文の投稿、先進医療の申請等、サービス開始に向け取り組んでおります。現在、論文の投稿を完了し、専門誌への掲載を残すところとなっており、近日中にサービスを開始する予定です。

当事業年度の売上高は、新規サービス(リウマチチェック)の開始遅れなどにより6百万円(前年同期比87.0%)となりました。

【営業損失】

前事業年度は99百万円であったのに対し、当事業年度は、178百万円となりました。

【経常損失】

前事業年度は119百万円であったのに対し、当事業年度は、178百万円となりました。

【当期純損失】

前事業年度は135百万円であったのに対し、当事業年度は、203百万円となりました。

②研究開発の状況

当社の研究開発の目標は、診断に有用なコンテンツの開発及びそれらを搭載したチップの開発並びに応用技術の利用に必要な要素技術を開発することにあります。このために、関連技術を有する大学・研究機関及び企業等と手を組み共同研究や研究の受託を積極的に推進しております。

当事業年度に実施した研究開発活動は以下のとおりです。

① 診断メニュー拡充のための取り組み

〈関節リウマチに関する研究〉

(i) 関節リウマチの多剤効果予測に関する研究

- ・DNAチップを使用したサービスに関する研究
- ・qPCRを使用したサービスに関する研究

(ii) 関節リウマチ活性化マーカー(FAM20A)に関する研究

〈うつ病診断に関する研究〉

〈アルツハイマー病診断に関する研究〉

② 国プロジェクト等における研究開発活動

〈再生医療関連〉

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)から委託を受け「再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発」に参加し、ヒト多能性細胞由来の再生医療製品製造システムの開発(心筋・神経・網膜色素上皮・肝細胞)、ヒト間葉系幹細胞由来の再生医療製品製造システムの開発を実施いたしました。

同じく国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)から委託を受け、「再生医療等の産業化に向けた評

備手法等の開発」に受託者として、自己軟骨細胞シート(最終製品)の品質管理項目を設定し、細胞シート作製時の細胞形態、細胞シートの物性や移植後の機能との関連解析を行い、その品質評価系の確立目指し研究開発活動を実施いたしました。

また、国立研究開発法人科学技術研究機構から委託を受け、戦略的創造研究推進事業(チーム型研究CREST)の「生命動態の理解と制御のための基盤技術の創出」に参加し、動的遺伝子ネットワークの多次元構造解析による高精度な細胞分化制御技術の開発を実施しました。

㉓ 当事業年度に発表した論文

(i) バーコード配列の利用による血中遊離DNAの高精度な配列決定と絶対定量

当社は、地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪府立成人病センター、国立大学法人大阪大学大学院医学系研究科と共同で、血中遊離DNAの高精度な配列決定と絶対定量を可能にする「NOIRシーケンス・システム(Non-overlapping integrated reads sequencing system)」の確立に成功しました。

本研究成果は国際科学論文誌「DNA Research」に掲載されました。

(ii) 哺乳類の卵母細胞におけるX染色体と常染色体の遺伝子発現の不均衡性

当社は、国立研究開発法人国立成育医療研究センターと共同で、卵母細胞のX染色体と常染色体間の遺伝子発現量の不均衡性が哺乳類における転写物の特徴であるとの報告を行いました。

本研究成果は国際誌「Scientific Reports」に掲載されました。

(iii) 軟骨細胞シートによる再生医療に適した品質評価法

当社は、学校法人東海大学医学部外科学系整形外科と共同で、長期間継代培養した軟骨細胞の品質評価に適した品質評価としてアレイCGH解析を実施しました。

本評価法が、培養軟骨細胞シートを用いた変形性関節症の治療に貢献し、さらには他の継代培養細胞の品質評価に応用されることが期待されます。

本研究成果は国際誌「Tissue Engineering」に掲載されました。

(iv) 個人ゲノムを用いた、肺がん免疫療法のターゲットとなる新抗原の新たな選択方法を開発

国立大学法人東京大学医学部附属病院、公益財団法人かずさDNA研究所及び株式会社メディネットとの共同研究において、個人ゲノムを用いた、肺がん免疫療法のターゲットとなる新抗原(neoantigen)候補の新たな選択方法を開発いたしました。

本研究成果は、国際誌「Journal of Thoracic Oncology」に掲載されました。

㉔ 当事業年度に取得・申請した特許

「Tヘルパー17細胞分化の抑制剤」に関する特許出願を、公益財団法人かずさDNA研究所及び国立大学法人千葉大学と共同で行いました。

㉕ 現在進めている、共同研究開発内容は次のとおりです。

共同研究提携先	研究内容	開発する診断チップ/コンテンツ
・国立大学法人大阪大学大学院医学系研究科外科学講座消化器外科部門	消化器系癌の診断法の研究 (大腸癌、胃癌、食道癌、肝癌)	消化器系癌診断チップ/コンテンツ
・国立大学法人金沢大学大学院医学系研究科	血液を用いた糖尿病と遺伝子の関係を判断する方法に関する研究	糖尿病診断チップ/コンテンツ
・学校法人埼玉医科大学総合医療センター ・学校法人慶應義塾大学医学部	末梢血による RA 早期疾患シグニチャー解析法の開発と確立	リウマチ等診断チップ/コンテンツ
・公立大学法人和歌山県立医科大学	関節リウマチに対する IL-6 阻害療法の有効性予測	リウマチ等診断チップ/コンテンツ
・国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	ストレス性神経疾患の血液遺伝子発現解析	神経疾患診断チップ/コンテンツ
・学校法人慶應義塾大学医学部	未病社会の実現のための健康モニタリングシステムの開発	次世代健康情報システムの構築

③次期の見通し

<研究受託事業>

(1)提案型研究受託の営業強化

研究受託事業におきましては、提案型研究受託の営業強化を図り、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社・食品会社等の企業向けビジネスの拡大を図ってまいります。

(2)大型案件の受注の確保

大型案件の受注を確実に確保し、売上の拡大を図ってまいります。

(3)外部との連携強化

他社との販売連携を実施し、受注件数を拡大してまいります。

(4)新サービスメニュー開発によるメニューの差別化

お客様の要望の高い新サービスメニューを開発し、他社との差別化を図り受注の拡大を図ってまいります。

<診断事業>

(1)新規サービスの販売開始

診断関連サービスは、国内外で大きな伸びが期待されており、今後の当社事業の大きな柱と位置付けております。次期におきましては、「リウマチチェック3」のサービスを開始いたします。

(2)受注件数の確保

営業要員による提案営業に加え、医療サイトを通じた問合せの対応を含め、受注案件を確保してまいります。

(3)海外展開の促進

診断関連サービスの市場は、先行市場である米国を中心とした海外市場の伸びが大きいと予測されております。次期におきましても米国及びアジア圏を中心に海外展開を加速し推進してまいります。

なお、次期(平成29年3月期)の業績予想につきましては、以上の取組みを実施し、売上高480百万円、営業利益1百万円、経常利益1百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び総資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、282百万円減少し、610百万円となりました。これは、主として現預金の減少291百万円などによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて増加し、70百万円となりました。これは主として敷金22百万円や建物39百万円の増加によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、215百万円減少し、681百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、12百万円減少し、47百万円となりました。これは、主として買掛金の減少15百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて増加し、3百万円となりましたが、金額は軽微であります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、12百万円減少し、51百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、203百万円減少し、630百万円となりました。これは当期純

損失203百万円によるものです。

1株当たり純資産は、前事業年度末に比べて、47円92銭減少し、133円81銭となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末の85.9%から、83.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高より291百万円減少して498百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に30百万円の支出となったのに対し、当事業年度は216百万円の支出となりました。支出の要因は税引前当期純損失201百万円、仕入債務の減少15百万円です。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度15百万円の支出となったのに対し、当事業年度は75百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出53百万円、差入敷金保証金の支払いによる支出22百万円によるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度は第三者割当増資による株式の発行及び新株予約権の発行により610百万円の収入でしたが、当事業年度は収入・支出ともありませんでした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	76.4%	85.4%	86.0%	85.9%	83.2%
時価ベースの 自己資本比率	152.4%	1,088.4%	678.8%	384.1%	321.4%

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

当社には有利子負債はありません。従いまして利息の支払等もありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

※当社は、平成26年12月8日付けで848,000株の第三者割当増資及び新株予約権8,520株(新株予約権1個につき100株)の発行を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、チップ周辺の限られた技術問題だけでなく、将来の個人化医療を見据えた遺伝子発現プロファイル収集及び受託解析等DNA技術の事業化をビジネスの中心に据えた研究開発型企業として、導入技術に頼らず独自の能力を生かした研究開発の推進と、先進技術開発とその移転、遺伝子解析周辺問題への広い視野と国際的情報収集、先進的情報解析能力を駆使するサービスの提供を通じて、わが国バイオ産業の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の基本方針としております。具体的には、研究受託事業の拡大による利益率の向上及び診断事業の売上拡大を目標として推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の推進方針を「開発力強化と事業化加速」(オープンイノベーション、最新技術のビジネス化、グローバル展開)と定め、以下の取組を実施してまいります。

研究受託事業を基本に診断事業を拡充し、2018年度の売上目標6.5億円(内診断事業2.5億円)を目指します。

① 研究受託事業

- (i) 市場ニーズにあわせた受託メニューの拡充
- (ii) 大型案件、新規顧客獲得のための営業力強化
- (iii) 最新技術を用いた新規受託メニューの開発

② 診断事業

- (i) 関節リウマチ多剤効果判定ー3剤から5剤へー
- (ii) 未病モニタリング(RNAチェック)事業のメニュー拡充
- (iii) がん関連コンパニオン診断事業のメニュー拡充
- (iv) 診断支援サービスの販促強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業分野でありますライフサイエンス分野は、今後市場が益々拡大するものと期待されております。このような環境下における当社の対処すべき課題は次のとおりです。

① 診断サービスメニューの拡充

当社は、現在診断事業の拡充を図ることが最重要課題であります。診断サービス市場は、国内外で大きな伸びが期待されており、今後の当社事業の大きな柱と位置づけております。このため、新規サービスの開発を積極的に行い、診断サービスメニューの拡充を推進してまいります。

② 診断チップ及び診断サービスの研究開発の加速

現在DNAチップは、研究分野向けを狙った網羅型の平板チップが主流ですが、今後個人化医療に対応した診断チップの需要が拡大してくると予想されます。当社はこれに対応するため、業務提携先である株式会社エンプラスとの共同研究開発をはじめ、大学、公的病院等と共同研究開発契約を締結し、RNAチェックを用いた癌や免疫関連等に的を絞った臨床診断チップの開発、事業化を推進してまいります。これらとともに、当該チップを使用した診断サービスの開発を加速してまいります。

③ 海外展開

診断サービスの市場は、今後国内外で大きな伸長があるといわれております。特に、先行市場である米国市場での伸びが大きいと予想されます。当社は、その市場を少しでも取り込むため、米国及びアジア圏を中心とした海外展開を積極的に推進してまいります。

④ 人材の確保

大学、公的病院等と臨床診断チップ等の共同研究開発を進めていく上では、専門的知識と技術を有した人材の確保及び育成とその定着を図ることが重要であると認識しております。経験豊富な研究者の確保を進めておりますが、今後新規サービスメニュー等新たな研究開発を進めていく上で、さらなる優秀な研究者の確保が必要であり、この人材の確保に努めてまいります。

⑤ 営業体制の強化

当社の営業部門は、人員もまだ少数であり、十分な体制を整えているとは言い難い状況にあります。今後の診断事業への展開を考慮すると、提案型営業など技術部門とより密接に連携した受注活動が必要であると考えております。そのため、営業要因を増員し、顧客ニーズの迅速な取り込みはもとより、顧客第一主義の徹底を図り、製販一体となった受注活動を推進してまいります。

⑥ 特許対応

遺伝子関連事業においては、競合会社に対抗していくためには特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると考えております。当社は、これまでDNAチップ開発のための基礎特許を中心に特許出願を行ってまいりましたが、今後は大学、公的病院等と共同研究開発を進めている臨床診断チップ向けコンテンツの成果を積極的に特許権として取得する方針です。このため、共同研究開発契約でも契約先と共同で特許出願を行う権利確保を標準としております。戦略特許に値するものについては、当社単独での出願も行う方針です。

⑦ 会社が将来にわたって活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象またはその他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、平成18年3月期より、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュフローのマイナスを計上しております。

また、当事業年度におきましても、営業損失178百万円、経常損失178百万円、当期純損失203百万円、営業キャッシュ・フロー△216百万円を計上するという事実が存在しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義をさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象を解消し改善するため、以下の施策の実現に向けて取組んでまいります。

<研究受託事業>

- ・提案型研究受託の営業強化
- ・大型案件の受注確保
- ・外部との連携強化
- ・新サービスメニュー開発によるメニューの差別化

<診断事業>

- ・新規サービスの販売開始
- ・受注件数の確保
- ・海外展開の促進

これらの取組みを実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、詳細な取組み内容につきましては、1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析③次期の見通しをご参照ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①内部管理体制の整備・運用

経営監視の仕組み、監査役と会計監査人の連携状況、監査役と内部監査部門の連携状況、業務執行に係る事項については、コーポレートガバナンス報告書に記載のとおりであります。

内部管理体制の整備状況としては、新たに会社規則として「リスク管理規則」の制定を進めております。さらに、「内部監査規則」、「監査役監査規則」について、上記規則の制定を踏まえ、必要に応じて記載内容を改定すべく進めております。

また、内部牽制としては、受託サービスの品質確保のために検査・保証グループを設置しております。

さらに、研究開発について、提案者が事前に研究開発・製品開発提案書を作成し、この内容を経営会議で審議の上、開発案件を決定するよう実行ルールを定め、運用しております。

②経営上の重要な契約等

(a) 資本業務提携契約

契約締結先	契約名	契約内容	開始時期
株式会社エンプラス	資本業務提携契約	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオ事業における業界ネットワークの補完 ・新商品開発の強化 ・海外インフラの活用 	平成26年11月20日から

(b) 技術援助契約

契約締結先	契約名	契約内容	開始時期
国立大学法人群馬大学	特許実施許諾契約	発明名称「ゲノムDNAメチル化検出方法」の非独占的実施権の許諾	平成19年11月13日から特許権の消滅日まで
Sigma Aldrich Co., LLC	LICENSE AGREEMNT	発明名称「オリゴヌクレオチドプローブ」の非独占的実施権の許諾	平成24年3月15日から平成29年3月14日まで以降1年毎に自動延長
株式会社日立製作所	実施許諾契約	発明名称「生物由来試料からDNAを採取する方法」、「生物由来試料のDNA採取に用いられる複数の液」の非独占的実施権の許諾	平成23年9月1日から平成24年8月31日まで以降1年毎に自動延長

(c) 共同研究契約

契約締結先	契約名	契約内容	契約期間
国立研究開発法人産業技術総合研究所	共同研究契約	生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発に関する共同研究契約	平成19年4月1日から平成25年3月31日まで期間後1年間の再契約
国立大学法人大阪大学大学院病態制御外科	研究開発契約	ヒト消化器癌の生物学的特性「個性」の診断法の研究開発を共同で実施することに関する契約	平成15年12月15日から平成18年12月14日まで以降1年毎の自動延長
公立大学法人和歌山県立医科大学	共同研究契約	関節リウマチに対するIL-6阻害療法の有効性予測に関する研究契約	平成22年5月14日から平成25年5月13日まで以降1年毎に自動延長
学校法人埼玉医科大学総合医療センター	共同研究業務実施契約	末梢血によるリウマチ早期疾患シグニチャー解析法を用いてリウマチの遺伝子特性に着目した健診・検査用の診断法の研究を共同で実施することに関する契約	平成18年6月21日から平成21年6月20日まで以降1年毎に自動延長
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	共同研究契約	ストレス性神経疾患の血液遺伝子発現解析の研究を共同で行うことに関する契約	平成23年4月1日から平成30年3月31日まで
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	共同研究契約	ミツバチ感染症簡易検査キットの作成を目的とした技術開発	平成26年12月1日から平成28年11月30日まで

(d) 売買契約等

契約締結先	契約名	契約内容	契約期間
Agilent Technologies Japan, Ltd	LSCA CERTIFIED SERVICE PROVIDER AGREEMENT	米国アジレント社の正規なサービスプロバイダーとして日本国内で受託解析を行うことができる契約	平成19年4月16日から1年毎の自動更新
東レ株式会社	事業化基本契約	高感度DNAチップの開発、販売、受託解析、製造・供給等事業化の基本条件に関する契約	平成18年4月20日から平成21年4月19日まで以降1年毎の自動延長
Agilent Technologies Japan, Ltd	CSD CERTIFIED SERVICE PROVIDER AGREEMENT	米国アジレント社の正規なサービスプロバイダーとして、日本国内で次世代シーケンス試薬を用いた受託解析を行うことができる契約	平成25年10月1日から1年毎の自動更新

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,908	498,968
受取手形	20,996	20,276
売掛金	66,750	70,600
商品	1,907	1,496
仕掛品	-	82
貯蔵品	3,023	1,332
前払費用	8,675	10,197
その他	442	7,690
流動資産合計	892,704	610,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	363	39,295
減価償却累計額	△363	△2,399
建物(純額)	0	36,896
工具、器具及び備品	182,773	165,870
減価償却累計額	△181,317	△155,306
工具、器具及び備品(純額)	1,456	10,564
有形固定資産合計	1,456	47,460
無形固定資産		
ソフトウェア	2,500	1,500
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	2,500	1,500
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
敷金	206	22,017
投資その他の資産合計	206	22,017
固定資産合計	4,162	70,977
資産合計	896,866	681,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,101	19,729
未払金	1,267	-
未払費用	17,634	20,387
未払消費税等	963	-
未払法人税等	4,289	6,257
預り金	1,104	1,105
流動負債合計	60,362	47,480
固定負債		
退職給付引当金	3,110	3,813
固定負債合計	3,110	3,813
負債合計	63,473	51,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400,024	1,400,024
資本剰余金		
資本準備金	1,312,574	1,312,574
資本剰余金合計	1,312,574	1,312,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,942,464	△2,145,530
利益剰余金合計	△1,942,464	△2,145,530
自己株式	△43	△43
株主資本合計	770,090	567,024
新株予約権	63,303	63,303
純資産合計	833,393	630,328
負債純資産合計	896,866	681,621

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
売上高	357,321	284,156
売上原価		
売上原価	310,293	287,491
売上総利益又は売上総損失(△)	47,027	△3,335
販売費及び一般管理費	146,456	175,506
営業損失(△)	△99,428	△178,841
営業外収益		
受取利息	137	414
為替差益	119	55
その他	0	20
営業外収益合計	257	489
営業外費用		
株式交付費	8,105	-
新株予約権発行費	11,776	-
営業外費用合計	19,882	-
経常損失(△)	△119,053	△178,351
特別利益		
その他	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
減損損失	15,398	-
事務所移転費用	-	23,242
その他	477	92
特別損失合計	15,875	23,334
税引前当期純損失(△)	△134,928	△201,682
法人税、住民税及び事業税	986	1,382
法人税等合計	986	1,382
当期純損失(△)	△135,915	△203,065

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計				
当期首残高	1,116,368	1,028,918	1,028,918	△1,806,549	△1,806,549	—	338,737	—	338,737
当期変動額									
新株の発行	283,656	283,656	283,656				567,312		567,312
当期純損失(△)				△135,915	△135,915		△135,915		△135,915
自己株式の取得						△43	△43		△43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								63,303	63,303
当期変動額合計	283,656	283,656	283,656	△135,915	△135,915	△43	431,352	63,303	494,656
当期末残高	1,400,024	1,312,574	1,312,574	△1,942,464	△1,942,464	△43	770,090	63,303	833,393

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計				
当期首残高	1,400,024	1,312,574	1,312,574	△1,942,464	△1,942,464	△43	770,090	63,303	833,393
当期変動額									
当期純損失(△)				△203,065	△203,065		△203,065		△203,065
当期変動額合計				△203,065	△203,065		△203,065		△203,065
当期末残高	1,400,024	1,312,574	1,312,574	△2,145,530	△2,145,530	△43	567,024	63,303	630,328

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△134,928	△201,682
減価償却費	10,171	6,893
減損損失	15,398	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	810	702
受取利息	△137	△414
株式交付費	8,105	-
新株予約権発行費	11,776	-
売上債権の増減額 (△は増加)	31,527	△3,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,719	2,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,234	△15,371
未払費用の増減額 (△は減少)	417	2,752
その他	△2,020	△7,700
小計	△29,926	△215,930
利息の受取額	137	414
法人税等の支払額	△952	△1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,740	△216,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△200,718
有価証券の償還による収入	-	200,718
有形固定資産の取得による支出	△12,176	△53,071
無形固定資産の取得による支出	△3,000	-
敷金の差入による支出	-	△22,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,176	△75,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	559,206	-
新株予約権の発行による収入	51,526	-
自己株式の取得による支出	△43	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,690	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	564,773	△291,940
現金及び現金同等物の期首残高	226,135	790,908
現金及び現金同等物の期末残高	790,908	498,968

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受託解析及び関連技術の開発を行う「研究受託事業」とRNAチェックの技術を利用した診断サービスの開発や販売を行う「診断事業」を主な事業の内容としており、この事業区分ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業区分を基礎としたセグメントから構成されており、「研究受託事業」及び「診断事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	研究受託事業	診断事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	350,090	7,230	357,321	—	357,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	350,090	7,230	357,321	—	357,321
セグメント利益	22,197	△56,563	△34,365	△65,063	△99,428
セグメント資産	101,105	1,459	102,565	794,301	896,866
セグメント負債	34,685	1,170	35,856	27,616	63,473
その他の項目					
減価償却費	6,611	2,034	8,645	1,525	10,171
減損損失	10,008	3,079	13,088	2,309	15,398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,077	1,870	7,947	1,402	9,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△65,063千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額794,301千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
 - (3)セグメント負債の調整額27,616千円は、全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払費用等であります。
 - (4)減価償却費及び減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費及び減損損失であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	研究受託事業	診断事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	277,865	6,290	284,156	—	284,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	277,865	6,290	284,156	—	284,156
セグメント利益	△33,863	△101,742	△135,605	△43,235	△178,841
セグメント資産	129,545	28,251	157,797	523,824	681,621
セグメント負債	16,142	3,978	20,121	31,172	51,293
その他の項目					
減価償却費	3,291	2,337	5,629	1,264	6,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,348	17,126	41,474	10,423	51,897

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△43,235千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2)セグメント資産の調整額523,824千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3)セグメント負債の調整額31,172千円は、全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払費用等であります。
- (4)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

当事業年度よりセグメント情報の区分を見直し、従来の「研究受託事業」及び「商品販売事業」から「研究受託事業」及び「診断事業」に区分を変更しております。

従来は「研究受託事業」の売上が大部分を占めておりましたが、「診断事業」の収益獲得に向けた研究活動に一定の目途がついたため、今後の重点事業と位置づけ、報告セグメントの区分を変更したものであります。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
(1) 1株当たりの純資産額 (算定上の基礎)	181.73円	133.81円
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	833,393	630,328
普通株式に係る純資産額 (千円)	770,090	567,024
普通株式の発行済株式数 (株)	4,237,700	4,237,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,237,651	4,237,651

項目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たりの当期純損失 (算定上の基礎)	37.19円	47.92円
損益計算書上の当期純損失 (千円)	135,915	203,065
普通株式に係る当期純損失 (千円)	135,915	203,065
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,654,522	4,237,651

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。